

※市町村によって様式が異なります。課税証明書等の詳細は令和6年1月1日時点で在住していた市町村民税の担当窓口にお問合せ下さい。

特別徴収税額の決定（変更）通知書の場合（例）

令和 年度 給与所得等に係る市町村民税・道府県民税 特別徴収税額の決定・変更通知書（納税義務者用）

所得	給与収入			主たる給与	営業所得	不動産所得	配当所得	雑所得	課税標準	総所得③				
	給与所得（所得金額調整控除後）			以外の合算	業	動	子	与		山林所得				
	その他の所得計			所得区分						分離短期譲渡				
総所得金額①									株式等の譲渡					
所得控除	雑損			障・寡・ひ・勤					課税標準	分離長期譲渡				
	医療費			配偶者						株式等の譲渡				
	社会保険料			配偶者特別						上場株式等の配当等				
	小規模企業共済			扶養						先物取引				
	生命保険料			基礎										
地震保険料			所得控除合計②											
(摘要)														

扶養親族該当区分	本人該当区分	繰越損失																								
	特同老16歳未満		その他	未成年者	その他	ひとり親	勤労学生																			
配	定	老	人	特	同	老	16	歳	未	満	そ	の	他	未	成	年	者	特	他	一	り	親	勤	労	学	生

扶養親族の人数

課税証明書等の場合（例）

例1

扶養親族該当一覧	同一生計配偶者	1人
	特定扶養	1人
	老人扶養	0人
	その他扶養	1人
	16歳未満	1人

例2

同一生計配偶者		扶養親族				
一般	老人	特定	老人	16歳未満	その他	
*	—	1	0	0	1	

扶養親族の人数

※控除対象配偶者や16歳未満の扶養親族の人数は、備考欄などに記載されることがあります。